

電子記録債権・電子記録債務

- 電子記録債権は、手形や売掛金等の代替えとして、() を利用した金銭債権である。これは、手形等の役割をただ電子化したものではなく、様々な問題点を克服した新しいタイプの金銭債権として、今後多くの企業で利用が進むことが想定されている。

【手形と電子記録債権に関する用語を比較した場合】

手形	電子記録債権（債務）
受取手形	電子記録債権
支払手形	電子記録債務
振出人（支払人）	債務者
受取人	債権者
手形の振出し	発生記録
手形の取立て	口座間送金決済

《電子記録債権導入の主なメリット》

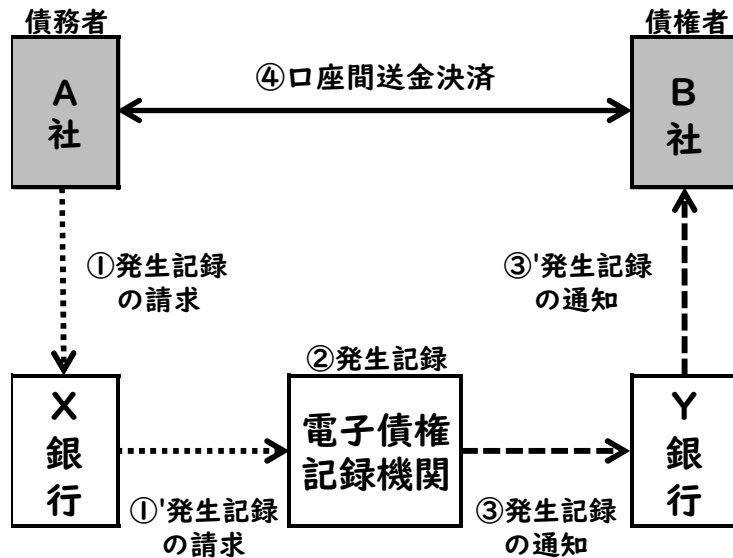
支払企業（債務者側）	納入企業（債権者側）
事務コスト・搬送コストの削減	支払期日に自動入金されるため 取立依頼不要
印紙税が不要（節税対策になる）	
ペーパーレス化による保管等管理コストの削減	
紛失や盗難のリスクがない	

※上記のように、電子データで処理されるため、手形の問題点である事務コストや保管コスト、紛失や盗難の危険性等が無くなることに加え、印紙税が不要になるという大きなメリットがある。

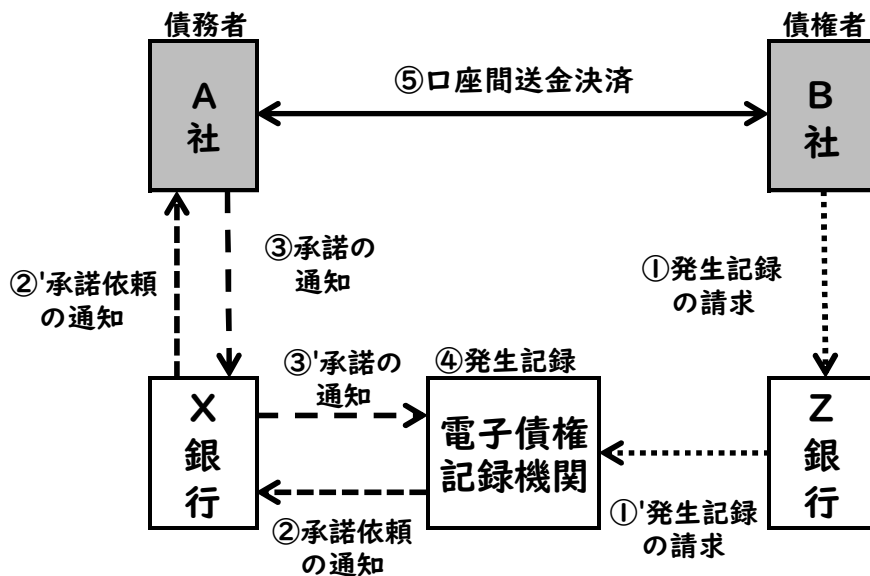
- 電子記録債権では、債権者と債務者がそれぞれの() を通じて() に対する電子記録債権の発生や請求等を間接的に行う。
- 電子債権記録機関とは、() を用いて電子記録債権と電子記録債務の記録や() を行っている機関である。
- 債権と債務の決済については、支払期日になると債務者の口座から債権者の口座へ() に支払いが行われる口座間送金決済が原則として用いられている。
- なお、手形でいう「手形の振出し」は「発生記録」に該当するが、振出すことが() にあたり、電子債権記録機関がそれを記録原簿に記録することで() となる。
- 利用者による発生記録等の請求方式は下記の通りである。
() …債務者が発生記録等の請求を行う方式
() …債権者が発生記録等の請求を行う方式。
この方式の場合は、債務者による発生記録についての承諾が必要。

～発生記録～	
[債務者情報]	
・名称…A社	
・住所…××県××区×××××	
・決済口座…X銀行××支店 当座:×××××××	
[債権者情報]	
・名称…B社	
・住所…東京都××区×××××	
・決済口座…Y銀行××支店 当座:×××××××	
[債権金額]	10,000円
[支払期日]	2019年10月31日
[決済方法]	口座間送金決済
[記録番号]	××××

・《債務者請求方式の流れ》



・《債権者請求方式の流れ》



仕訳の練習問題

1. A社はB社から商品1,000円を仕入れ、代金は掛けとしていたが、電子債権記録機関へ発生記録の請求を行い、その記録が行われた。

() ()

2. B社に対する電子記録債務1,000円について、支払期日が到来したため、A社の当座預金口座から引き落としが行われた。

() ()

3. B社は、以前A社に商品2,000円を掛けて売上げていたが、取引銀行を通じて電子記録債権の発生記録の請求を行い、同店の承諾を得て、その記録が行われた。

() ()

4. A社に対する電子記録債権の支払期日が到来したため、B社の当座預金口座に2,000円が振り込まれた。

() ()

5. C社は、D社に対する買掛金3,000円の支払いを電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通して債務の発生記録を行った。また、D社は取引銀行よりその旨の通知を受けた。C社側の仕訳とD社側の仕訳を行いなさい。

<C社側の仕訳>

() ()

<D社側の仕訳>

() ()

6. C社は、電子債権記録機関に発生記録した債務3,000円の支払期日が到来したので、当座預金口座から引き落とされた。また、D社側は、電子債権記録機関に発生記録した債権3,000円について、普通預金口座に振り込みが行われた。

<C社側の仕訳>

() ()

<D社側の仕訳>

() ()

○用語○

- ・電子記録債権法…電子記録債権や電子債権記録機関について規定された法律
- ・電子記録債権…「後でお金がもらえる権利」がある電子データ
- ・電子記録債務…「後でお金を支払わなければならない義務」である電子データ
- ・電子データ…パソコンなどのシステム上で処理できる形のもの
- ・金銭債権…「お金をもらうこと」を目的とする権利
- ・電子債権記録機関…記録原簿を用いて、電子記録債権と債務の記録および管理を行う機関。
- ・記録原簿…利用者が電子記録機関で行った電子記録債権の発生などの記録請求の結果を電子的に記録しておく帳簿
- ・記録請求…発生記録などの電子記録を記録原簿に記録するための手続き
- ・発生記録…利用者からの発生記録請求を受け、電子記録機関が「電子記録債権」の発生を記録原簿に記録すること
- ・口座間送金決済…支払期日になると、債務者の口座から債権者の口座へ自動的に送金されるシステム
- ・債務者請求方式…債務者が発生記録等の請求を行う方式
- ・債権者請求方式…債権者が発生記録等の請求を行う方式。この方式の場合は、債務者による発生記録についての承諾が必要。